



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL <https://www.falco-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 安田 忠史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理室長 (氏名) 黒田 修平 TEL 06-7632-6150
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,578	0.6	2,498	7.0	2,689	7.6	2,016	5.0
2025年3月期	43,313	0.7	2,335	8.5	2,499	9.2	1,920	15.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,252百万円 (19.7%) 2025年3月期 1,881百万円 (6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	201.10	200.06	7.9	7.4	5.7
2025年3月期	181.81	180.81	7.5	6.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,863	25,869	70.0	2,577.71
2025年3月期	36,019	25,253	69.9	2,479.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,803百万円 2025年3月期 25,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,878	△2,032	△1,998	8,267
2025年3月期	2,619	△1,182	△2,082	9,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	63.00	123.00	1,302	67.7	5.0
2026年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00	1,288	62.2	4.9
2027年3月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00		63.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	1.7	2,700	8.1	2,850	6.0	2,020	0.2	201.79

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,680,177株	2025年3月期	10,880,177株
2026年3月期	669,909株	2025年3月期	724,679株
2026年3月期	10,027,737株	2025年3月期	10,561,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,253	△4.4	1,460	△12.8	1,587	△11.7	1,987	△8.4
2025年3月期	3,402	11.6	1,675	20.5	1,798	22.0	2,168	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	198.15	197.13
2025年3月期	205.29	204.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,876	22,960	92.0	2,287.06
2025年3月期	24,425	22,375	91.3	2,196.19

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,894百万円 2025年3月期 22,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復しているものの、物価上昇や金融資本市場の変動に加え、中東情勢の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、受託臨床検査市場におきましては、少子高齢化の進行を背景に医療費抑制政策が一貫して進められているなか、物価高騰や賃金上昇に伴うコスト増加等により、引き続き厳しい状況にあります。一方で、ゲノム医療における遺伝学的検査の重要性が注目されており、遺伝子情報を活用した個別化医療への期待が高まっております。また、調剤薬局市場におきましては、調剤報酬及び薬価の改定による影響が大きく、より厳しい事業環境となっております。医療情報システム市場におきましては、医療DXの実現に向け、情報通信、デジタル技術やデータを活用した新たなビジネスやサービスの創出が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、2024年5月に長期ビジョン「FALCO VISION 2030」・中期経営計画「FALCO INNOVATION 2026」を策定し、中長期的な持続的成長に向けた収益基盤を確立するために、基盤事業である臨床検査事業・調剤薬局事業の事業変革を推進するとともに、成長事業であるゲノム事業・ICT事業の更なる成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、臨床検査事業及びICT事業の売上高、営業利益が増加したことにより、売上高は43,578百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2,498百万円（同7.0%増）、経常利益は2,689百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,016百万円（同5.0%増）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、大都市圏を重点地域とした事業展開を進めたこと等により、受託数は増加いたしました。また、情報化の推進による集荷体制の強化と検査業務の効率化を推進することにより、生産性が向上し、コスト構造の改善が進みました。

ゲノム事業におきましては、周産期医療に係る遺伝子検査（NIPT：非侵襲性出生前遺伝学的検査）の受託数が増加し、体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」の販売も堅調に推移いたしました。また、遺伝性腫瘍パネル検査の薬事申請・保険適用に向けた研究開発を推進いたしました。

このような事業展開の結果、臨床検査事業の売上高は26,662百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,816百万円（同13.9%増）となりました。

② 調剤薬局事業

当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、当連結会計年度に6店舗閉局したことにより、101店舗（フランチャイズ店3店舗含む）となりました。

調剤薬局事業におきましては、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進めつつ、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでまいりました。また、オンライン服薬指導等のICTを活用した患者との接点の強化、調剤業務の標準化と効率化を推進してまいりました。

このような事業展開を行ってまいりましたが、店舗数減少等による処方箋応需枚数の減少や薬価改定による影響により、売上高は15,196百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は674百万円（同17.4%減）となりました。

③ ICT事業

ICT事業におきましては、販売活動の強化により、診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ」の契約数及び中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の導入数は、順調に増加いたしました。また、医療DXの進展を見据え、顧客基盤の確立とサービス価値の向上に向け、新たな機能開発を推進してまいりました。

このような事業展開の結果、ICT事業の売上高は1,720百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は458百万円（同29.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,138百万円(前年同期末比0.5%減)となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が152百万円減少したことによるものであります。固定資産は18,724百万円(同5.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ934百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が978百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、36,863百万円(同2.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ844百万円増加いたしました。(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,643百万円(前年同期末比2.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が62百万円、未払法人税等が73百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,350百万円(同0.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が187百万円増加した一方、長期借入金が171百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,993百万円(同2.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加いたしました。(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は25,869百万円(前年同期末比2.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ616百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,016百万円、剰余金の配当1,306百万円及び自己株式の取得533百万円、その他有価証券評価差額金235百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%(前連結会計年度末は69.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円減少し、8,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,878百万円(前年同期は2,619百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,082百万円、減価償却費1,061百万円、法人税等の支払額975百万円及び投資有価証券売却益425百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,032百万円(前年同期は1,182百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の純増額1,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,342百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,998百万円(前年同期は2,082百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1,304百万円及び自己株式の取得による支出533百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年5月に、2030年までの期間を事業の転換期と位置づけ、当社グループの果たすべき役割とグループ全体の経営方針を示す長期ビジョン「FALCO VISION 2030」を策定いたしました。また「FALCO VISION 2030」の実現に向けて、2024年度から2026年度までの3ヶ年を中長期的な持続的成長に向けた事業構造の転換推進期とする中期経営計画「FALCO INNOVATION 2026」を策定し、その達成に向けた取り組みを推進しております。

①長期ビジョン「FALCO VISION 2030」

「FALCO VISION 2030」におきましては、事業構造の転換をグループ経営方針として定め、事業ポートフォリオの変革を通じて、成長事業による利益の成長と基盤事業による利益の安定化を図り、持続的成長が可能な収益構造への転換を目指しております。

また、企業価値の向上に向け、株価純資産倍率(PBR)の向上を目指し、収益性及び資本効率の向上による自己資本利益率(ROE)の改善と期待成長率の向上を図るため、中長期的に以下の施策に取り組んでおります。

- 1) 事業ポートフォリオの変革
- 2) 成長事業の強化
- 3) 適切なキャピタルアロケーション
- 4) 株主還元の強化
- 5) 成長に向けた事業基盤の強化

②中期経営計画「FALCO INNOVATION 2026」

「FALCO INNOVATION 2026」におきましては、事業構造の転換の推進による持続的成長に向けた収益基盤の確立を中期経営方針として、以下の基本方針を定めております。

- 1) 臨床検査事業・調剤薬局事業の事業変革の推進
- 2) ゲノム事業・ICT事業の更なる成長に向けた取り組みの推進
- 3) サステナビリティの実現に向けた取り組みの推進
- 4) 中長期的な成長に向けた事業基盤の確立
- 5) 適切なキャピタルアロケーションと配当を重視した株主還元

上記の基本方針のもと、各事業において以下の取り組みを推進し、医療を取り巻く環境変化に対応したインフラを提供するとともに、医療分野の社会課題の解決に資するソリューションを提供してまいります。

- 1) 臨床検査事業：情報化の推進による集荷体制の強化と検査業務の効率化
- 2) 調剤薬局事業：高齢者施設向けの新たな薬局・ビジネスモデルの確立
- 3) ゲノム事業：NIPT（非侵襲性出生前遺伝学的検査）及び体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」の市場拡大と遺伝性腫瘍パネル検査の開発
- 4) ICT事業：医療DXの推進を見据えた顧客基盤の確立とサービス価値の向上

また、配当による株主還元の一層の強化及び中長期的な株主価値の向上を図るため、前連結会計年度より株主還元に関する指標を連結純資産総還元率から連結純資産配当率（DOE）へ変更いたしました。株主還元につきましては、連結純資産配当率（DOE）5%を目標としております。なお、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得につきましては、今後も機動的に検討してまいります。

上記の株主還元の目標の達成及び株価純資産倍率（PBR）の向上に向けて、収益性と資本効率の向上及び期待成長率の向上を図るため、「FALCO INNOVATION 2026」におきましては、自己資本利益率（ROE）8%以上、営業利益28億円、当期純利益20億円を中期経営計画の対象期間における中期経営目標としております。

「FALCO INNOVATION 2026」の2期目となる当連結会計年度の進捗状況は、臨床検査事業におきましては、検体の集荷体制の強化及び検査データの集中管理による検査業務の効率化などにより生産性が向上し、順調に推移いたしました。ゲノム事業におきましては、NIPT（非侵襲性出生前遺伝学的検査）の販路拡大が進むとともに、体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」の販売は堅調に推移いたしました。また、遺伝性腫瘍パネル検査の薬事申請・保険適用に向けた研究開発を推進いたしました。

調剤薬局事業におきましては、高齢者施設からの処方箋応需を拡大するとともに、ICTの活用による調剤業務の標準化と効率化を着実に進めました。

ICT事業におきましては、販売体制の確立と新たな機能開発を推進し、診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ」の契約数及び中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の導入数は順調に増加いたしました。

また、収益性及び資本効率の改善により、自己資本利益率（ROE）が向上いたしました。株主還元につきましては、連結純資産配当率（DOE）5%の達成に向け、継続的に増配を実施しております。

「FALCO INNOVATION 2026」の最終年度におきましては、引き続き上記の各施策を着実に遂行し、中期経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、昨今の中東情勢による資材価格の上昇や人件費の増加等の影響を鑑み、売上高44,300百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,020百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,420	9,267
受取手形	2	—
売掛金	6,207	6,205
商品及び製品	785	702
仕掛品	64	90
原材料及び貯蔵品	464	437
その他	1,286	1,437
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	18,228	18,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,397	10,626
減価償却累計額	△5,157	△5,408
建物及び構築物 (純額)	4,239	5,218
車両運搬具	201	549
減価償却累計額	△36	△191
車両運搬具 (純額)	164	358
工具、器具及び備品	4,616	4,602
減価償却累計額	△3,727	△3,774
工具、器具及び備品 (純額)	889	828
土地	5,382	5,388
リース資産	1,327	1,327
減価償却累計額	△1,208	△1,251
リース資産 (純額)	119	75
建設仮勘定	471	25
有形固定資産合計	11,267	11,895
無形固定資産		
ソフトウェア	419	518
その他	123	92
無形固定資産合計	543	610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,675	3,852
繰延税金資産	982	966
その他	1,325	1,405
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,979	6,219
固定資産合計	17,790	18,724
資産合計	36,019	36,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,284	4,346
短期借入金	400	350
リース債務	59	57
未払金	733	751
未払法人税等	525	598
賞与引当金	482	479
その他	947	1,059
流動負債合計	7,432	7,643
固定負債		
長期借入金	844	673
リース債務	134	175
繰延税金負債	292	373
退職給付に係る負債	1,652	1,580
資産除去債務	84	271
その他	323	275
固定負債合計	3,332	3,350
負債合計	10,765	10,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,309
利益剰余金	19,485	19,775
自己株式	△1,586	△1,492
株主資本合計	24,577	24,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	839
その他の包括利益累計額合計	603	839
新株予約権	72	66
純資産合計	25,253	25,869
負債純資産合計	36,019	36,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,313	43,578
売上原価	29,956	29,766
売上総利益	13,357	13,811
販売費及び一般管理費	11,022	11,313
営業利益	2,335	2,498
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	92	118
貸倒引当金戻入額	0	0
受取保証料	33	0
その他	87	76
営業外収益合計	215	206
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	5	6
投資運用損	6	1
為替差損	1	1
棚卸資産処分損	25	—
その他	5	0
営業外費用合計	50	16
経常利益	2,499	2,689
特別利益		
投資有価証券売却益	397	425
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	401	430
特別損失		
固定資産除却損	6	7
減損損失	117	30
特別損失合計	123	37
税金等調整前当期純利益	2,777	3,082
法人税、住民税及び事業税	937	1,047
法人税等調整額	△80	17
法人税等合計	857	1,065
当期純利益	1,920	2,016
親会社株主に帰属する当期純利益	1,920	2,016

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,920	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	235
その他の包括利益合計	△38	235
包括利益	1,881	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,881	2,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,307	19,447	△821	25,305
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
剰余金の配当 (中間配当)			△640		△640
親会社株主に帰属する当期純利益			1,920		1,920
自己株式の取得				△1,218	△1,218
自己株式の処分			△3	15	11
自己株式の消却			△438	438	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	37	△765	△727
当期末残高	3,371	3,307	19,485	△1,586	24,577

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	642	642	78	26,026
当期変動額				
剰余金の配当				△800
剰余金の配当 (中間配当)				△640
親会社株主に帰属する当期純利益				1,920
自己株式の取得				△1,218
自己株式の処分				11
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	△38	△6	△45
当期変動額合計	△38	△38	△6	△773
当期末残高	603	603	72	25,253

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,307	19,485	△1,586	24,577
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
剰余金の配当(中間配当)			△644		△644
親会社株主に帰属する当期純利益			2,016		2,016
自己株式の取得				△533	△533
自己株式の処分		1		206	207
自己株式の消却			△422	422	—
その他の増減			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	289	94	385
当期末残高	3,371	3,309	19,775	△1,492	24,963

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	603	72	25,253
当期変動額				
剰余金の配当				△662
剰余金の配当(中間配当)				△644
親会社株主に帰属する当期純利益				2,016
自己株式の取得				△533
自己株式の処分				207
自己株式の消却				—
その他の増減				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	235	△5	230
当期変動額合計	235	235	△5	616
当期末残高	839	839	66	25,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,777	3,082
減価償却費	936	1,061
減損損失	117	30
のれん償却額	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△72
受取利息及び受取配当金	△93	△129
支払利息	5	5
補助金収入	△17	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
固定資産除却損	6	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△397	△425
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△53
棚卸資産の増減額 (△は増加)	153	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	94
その他	△77	53
小計	3,177	3,722
利息及び配当金の受取額	93	128
利息の支払額	△6	△6
補助金の受取額	17	9
法人税等の支払額	△663	△975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619	2,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,082	△1,342
有形固定資産の売却による収入	22	5
無形固定資産の取得による支出	△405	△251
投資有価証券の取得による支出	△219	△66
投資有価証券の売却による収入	484	620
差入保証金の回収による収入	3	0
保険積立金の解約による収入	137	114
差入保証金の差入による支出	△3	△1
その他	△121	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△50
長期借入れによる収入	848	—
長期借入金の返済による支出	△3	△171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△76
配当金の支払額	△1,438	△1,304
自己株式の取得による支出	△1,218	△533
自己株式の売却による収入	3	137
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082	△1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△644	△1,152
現金及び現金同等物の期首残高	10,065	9,420
現金及び現金同等物の期末残高	9,420	8,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

この変更により、資産除去債務の残高は変更前と比較して188百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別に戦略を立案し、業績評価を行い、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴別のセグメントから構成されており、「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」及び「ICT事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の医療機関等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。「調剤薬局事業」は、処方箋応需に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ICT事業」は、主に診療所向けクラウドサービスの提供や中小規模病院向けクラウドシステムの販売及び保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,397	15,463	1,452	43,313	—	43,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	—	1	△1	—
計	26,397	15,464	1,452	43,315	△1	43,313
セグメント利益	1,594	816	353	2,764	△429	2,335
セグメント資産	9,463	5,020	842	15,326	20,692	36,019
その他の項目						
減価償却費	513	116	54	685	250	936
のれんの償却額	—	—	5	5	—	5
減損損失	—	99	18	117	0	117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	624	143	133	901	618	1,519

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,239百万円及び内部取引の消去に伴う調整額810百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,692百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額250百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額0百万円は、主に全社資産等に係る土地の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額618百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,662	15,195	1,720	43,578	—	43,578
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	1	—	1	△1	—
計	26,662	15,196	1,720	43,579	△1	43,578
セグメント利益	1,816	674	458	2,949	△450	2,498
セグメント資産	9,302	5,035	931	15,268	21,595	36,863
その他の項目						
減価償却費	575	121	77	774	286	1,061
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	30	—	30	0	30
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	728	185	165	1,079	803	1,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△450百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円及び内部取引の消去に伴う調整額851百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額286百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額0百万円は、主に全社資産等に係る土地の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額803百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,479.62円	2,577.71円
1株当たり当期純利益	181.81円	201.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180.81円	200.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,920	2,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,920	2,016
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,561,416	10,027,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	58,006	51,950
(うち新株予約権 (株))	(58,006)	(51,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,253	25,869
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△72	△66
(うち新株予約権 (百万円))	(△72)	(△66)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,181	25,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,155,498	10,010,268

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度54,580株、当連結会計年度324,693株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度354,800株、当連結会計年度298,400株であります。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月25日~2027年1月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における信託方式による市場買い付け |